

2015年4月13日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿経済については、「基調としては緩やかに回復している」としていた前回支店長会議（2015年1月）から、「回復している」へと、判断を引き上げました。

すなわち、個人消費や住宅投資には大きな変化はみられていませんが、企業部門では、輸出と生産が一段と増加し、設備投資も総じて積極的です。雇用、賃金とも改善を続け、今年度のベア率も昨年より高まる見込みです。

企業マインドをみると、3月短観の業況判断DIが全産業で1ポイント悪化しました。製造業が3ポイント悪化したことが主因ですが、近畿製造業の14年度経常利益は2割方の増益見込みであるうえ、15年度も小幅の増益予想となっており、収益動向に比べ業況判断DIはやや慎重となっています。年前半がスマホ新商品の端境期に当たることや、新興国等の外需動向に関する不確実性などが影響しているものと考えられます。

以下では、具体的に説明します。

まず、企業部門ですが、近畿の実質輸出（季節調整済）は、1～2月の前期比で+5%と大幅に増加しました。スマホ向けや自動車向けの電子部品・デバイス等が増加したほか、設備機械や化学、鉄鋼、自転車部品なども増加しています。

次に、近畿企業の2014年度設備投資は、全産業で前年度比+14%と大幅に増加する見込みです。製造業は+6%の増加ですが、大企業が+5%増であるのに対し、中堅・中小企業がそれぞれ+18%増と、高い伸びを示していることが特徴です。非製造業は大きく上方修正され、前年度比+19%の大幅増加となる見込みです。建設・不動産や小売、鉄道、物流など幅広い業種で増加しています。

15年度計画は、大企業を中心にまだ未回答先が多い段階ですが、収益好調な製造業が現時点で前年度比+4%と、堅調な出足となっています。一方、非製造業は、前年の

大型不動産投資の反動から、現時点では、前年度比 11%減少する計画ですが、投資額の水準は 2007 年度並みの高水準となっています。

因みに、関西経済連合・大阪商工会議所の調査では、会員企業の 15 年度設備投資の特徴として、①海外投資の構成比が落ち、関西と首都圏の比重がそれぞれ 10%ポイント程度上昇すること、②「能力増強・拡販」目的の投資が増えること、が指摘されています。

次に、個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移しています。特に、百貨店販売、ホテル、外食は、株高やインバウンド消費にも支えられて堅調を持続しています。2月の春節需要も、関連業界の売上増加に寄与しました。また、家電量販店では、前々年比がプラスに転じる商品が増えてきているなど、復調の兆しが伺われます。この間、スーパーでは、既存店ベースの売上の伸びが前年並みに止まっているほか、自動車販売でも、季節調整済み登録台数が下げ止まってはいるものの、新車投入の有無などによって、自動車ディーラーの受注の回復状況にバラツキがみられています。

次に、住宅投資については、持ち家の着工件数に底打ち感がみられ始めているものの、貸家や分譲マンションの減少から、住宅着工件数は全体として弱めの動きとなっています。

こうした需要動向の下で、近畿の生産は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては増加しており、高めの水準となっています。1~3月は、国内向けの白物家電などに在庫調整の動きがみられましたが、自動車向けの電池や化学・鉄鋼、自転車部品等の輸出増加、内外の設備機械の増加などを背景に、全体の生産は明確に増加する見込みです。

次に、雇用情勢をみると、昨年秋に一旦減少した新規求人数は、昨年末から再び増加基調に転じ、常用労働者数も正規従業員を中心に着実に伸びを高めています。所得面でも、名目賃金は 11 か月連続、所定内給与は 9 か月連続で前年を上回っています。また、2015 年度の近畿企業のベア率は前年を上回る見通しです。賃上げの理由としては、「労働力の確保」を挙げる企業が増えています。

次に、物価動向については、近畿の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除くベースで、2月に全国同様前年比ゼロまで低下しました。原油

価格の大幅な下落に伴うガソリン価格の低下が主因です。

近畿経済の先行きについては、米国経済の堅調や為替円安のもとで、輸出・生産が引き続き堅調に推移すると見込まれるほか、好調な企業収益を背景に、製造業を中心に積極的な設備投資が続くものとみられます。また、ベアを含め名目賃金が改善を続けることで、4月以降は去年の消費税率引き上げによる物価上昇分が剥落することから、実質賃金も改善し、個人消費に好影響を及ぼしていくものとみています。

先行きの留意点としては、産油国を含む新興国や欧州の経済動向、地政学的リスクといった海外要因が、関西の輸出や金融資本市場に及ぼす影響が挙げられます。また、国内では、人手不足などの供給制約が設備投資や住宅投資に及ぼす影響や、急激な市場価格の変動が企業・家計のマインドに及ぼす影響などが挙げられます。

最後に金融面では、近畿の金融機関貸出は、企業向け貸出の増加を主因に、前年比2%程度の伸びを続けています。特に、地域銀行および信用金庫の貸出は、いずれも前年比+3%台となっています。もっとも、金融緩和の影響に加え、企業の手元資金が厚いことで、金融機関相互間の競争も引き続き激しいことから、貸出金利の低下が続いています。

以 上